

平成 24 年度
愛知県 の 財務書類 4 表

平成 2 5 年 1 2 月

愛知県総務部財政課

目 次

第1	普通会計財務書類4表	
1	普通会計貸借対照表	1
2	普通会計行政コスト計算書	2
3	普通会計純資産変動計算書	3
4	普通会計資金収支計算書	4
5	普通会計財務書類4表の作成について	5
第2	県全体の財務書類4表	
1	県全体の貸借対照表	13
2	県全体の行政コスト計算書	14
3	県全体の純資産変動計算書	15
4	県全体の資金収支計算書	16
5	県全体の財務書類4表の作成について	17
第3	連結財務書類4表	
1	連結貸借対照表	19
2	連結行政コスト計算書	20
3	連結純資産変動計算書	21
4	連結資金収支計算書	22
5	連結財務書類4表の作成について	23

第 1 普通會計財務書類 4 表

第1-2 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人 事 に か か る コ ス ト	(1)人件費	577,449,826	36.4%	9,873,198	394,110,541	7,238,677	7,396,361	14,218,072	109,240,668	33,524,877	1,847,432		0
	(2)退職手当引当金繰入等	40,007,271	2.5%	425,384	27,533,285	505,707	516,724	923,244	7,631,753	2,342,109	129,065		0
	(3)賞与引当金繰入額	35,453,193	2.2%	376,962	24,399,137	448,142	457,904	818,150	6,763,021	2,075,504	114,373		0
	小計	652,910,290	41.1%	10,675,544	446,042,963	8,192,526	8,370,989	15,959,466	123,635,442	37,942,490	2,090,870		0
2 物 事 に か か る コ ス ト	(1)物件費	58,381,838	3.7%	5,915,818	10,761,821	2,510,766	3,815,601	9,549,930	14,650,952	9,277,967	245,404		1,653,579
	(2)維持補修費	19,411,910	1.2%	17,663,294	607,388	0	0	48,284	519,202	573,742	0		
	(3)減価償却費	179,086,924	11.3%	106,934,532	11,872,921	1,904,195	2,472,504	44,383,395	7,270,868	4,248,509	0		
	小計	256,880,672	16.2%	130,513,644	23,242,130	4,414,961	6,288,105	53,981,609	22,441,022	14,100,218	245,404	0	1,653,579
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	40,447,566	2.5%		610,375	31,283,925	8,553,266						
	(2)補助金等	492,459,969	31.0%	3,300,862	68,622,786	254,718,038	7,534,168	15,537,576	421,303	28,816,635	537,371		112,971,230
	(3)他会計等への支出額	14,435,709	0.9%	7,375,119	0	0	6,467,595	592,995	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	51,830,639	3.3%	34,488,703	1,106,110	3,316,551	1,853,403	10,411,168	0	654,704	0		0
	小計	599,173,883	37.7%	45,164,684	70,339,271	289,318,514	24,408,432	26,541,739	421,303	29,471,339	537,371		112,971,230
4 そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	76,453,003	4.8%								76,453,003		
	(2)回収不能見込計上額	2,422,660	0.2%									2,422,660	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	78,875,663	5.0%	0	0	0	0	0	0	0	76,453,003	2,422,660	0
経常行政コスト a	1,587,840,508		186,353,872	539,624,364	301,926,001	39,067,526	96,482,814	146,497,767	81,514,047	2,873,645	76,453,003	2,422,660	114,624,809
(構成比率)			11.7%	34.0%	19.0%	2.5%	6.1%	9.2%	5.1%	0.2%	4.8%	0.2%	7.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	34,995,809	2.2%	11,502,934	1,140,506	2,924,007	716,607	1,139,486	8,985,143	679,101	0	73,264	0	7,834,761	
2	分担金・負担金・寄附金 c	14,783,789		2,895,914	35,923	3,042,732	480,094	7,965,348	0	363,778	0	0	0	0	
経常収益合計 (b+c) d		49,779,598		14,398,848	1,176,429	5,966,739	1,196,701	9,104,834	8,985,143	1,042,879	0	73,264	0	7,834,761	
	d/a		3.1%	7.7%	0.2%	2.0%	3.1%	9.4%	6.1%	1.3%	0.0%	0.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		1,538,060,910		171,955,024	538,447,935	295,959,262	37,870,825	87,377,980	137,512,624	80,471,168	2,873,645	76,379,739	2,422,660	114,624,809	△ 7,834,761

普通会計純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,007,710,520	1,703,703,849	3,455,455,102	△ 3,183,598,334	32,149,903
純経常行政コスト	△ 1,538,060,910			△ 1,538,060,910	
一般財源					
地方税	939,020,668			939,020,668	
地方交付税	59,124,515			59,124,515	
その他行政コスト充当財源	137,874,636			137,874,636	
補助金等受入	209,520,316	67,574,785		141,945,531	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,254,477			△ 1,254,477	
公共資産除売却損益	△ 101,239			△ 101,239	
投資損失	△ 427,606			△ 427,606	
貸付金の返済免除	△ 129,698			△ 129,698	
損失補償等引当金戻入	5,164,757			5,164,757	
国営土地改良事業等負担計上額	△ 284,402			△ 284,402	
回収不能見込計上額	△ 6,081,224			△ 6,081,224	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			25,062,130	△ 25,062,130	
公共資産処分による財源増		△ 1,004,766	△ 10,131,613	11,136,379	0
貸付金・出資金等への財源投入		18,511,389	308,398,866	△ 326,910,255	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 10,895,132	△ 253,484,454	264,379,586	0
減価償却による財源増		△ 48,798,357	△ 130,288,567	179,086,924	0
地方債償還に伴う財源振替			107,837,207	△ 107,837,207	
資産評価替えによる変動額	370,911				370,911
無償受贈資産受入	5,224,990				5,224,990
その他	863,856		863,856		
期末純資産残高	1,818,535,613	1,729,091,768	3,503,712,527	△ 3,452,014,486	37,745,804

第1-4 普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	685,358,512
物件費	58,381,838
社会保障給付	40,447,566
補助金等	492,313,110
支払利息	76,453,003
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,063,080
その他支出	31,039,800
支出合計	1,389,056,909
地方税	938,568,993
地方交付税	59,124,515
国県補助金等	135,214,110
使用料・手数料	27,045,445
分担金・負担金・寄附金	4,355,339
諸収入	10,022,136
地方債発行額	322,886,700
基金取崩額	64,750,127
その他収入	108,223,634
収入合計	1,670,190,999
経常的収支額	281,134,090

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	146,547,125
公共資産整備補助金等支出	51,830,639
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,234,278
支出合計	201,612,042
国県補助金等	55,853,233
地方債発行額	106,709,000
基金取崩額	7,141,827
その他収入	10,518,085
収入合計	180,222,145
公共資産整備収支額	△ 21,389,897

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,844,009
貸付金	206,501,828
基金積立額	136,612,615
定額運用基金への繰出支出	2,135
他会計等への公債費充当財源繰出支出	11,698,176
地方債償還額	233,335,313
長期借入金返済額	545,886
支出合計	590,539,962
国県補助金等	18,452,973
貸付金回収額	221,200,187
基金取崩額	52,782,167
地方債発行額	6,522,184
公共資産等売却収入	7,506,425
その他収入	25,424,919
収入合計	331,888,855
投資・財務的収支額	△ 258,651,107

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,093,086
期首歳計現金残高	16,133,817
期末歳計現金残高	17,226,903

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は216,691千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,130,129,739 千円
地方債発行額	△ 436,117,884 千円
財政調整基金等取崩額	△ 30,464,932 千円
支出総額	△ 2,129,036,653 千円
地方債償還額	359,035,193 千円
財政調整基金等積立額	1,408,115 千円
基礎的財政収支	△ 105,046,422 千円

※3 上記の他、県営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の取入額137,169千円、返還に伴う支出額177,694千円があります。
(期首残高3,721,969千円、期末残高3,681,443千円)

普通会計財務書類 4 表の作成について

(1) 作成の基準

普通会計財務書類 4 表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表から構成され、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

(2) 対象会計の範囲

普通会計（一般会計及び 10 特別会計）

普通会計は、一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計で、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計、印刷事業特別会計

(3) 作成基準日

平成 25 年 3 月 31 日を作成の基準日としています。

ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

決算統計データを基礎数値として使用しています。

(5) 端数処理

財務書類 4 表の作成にあたっては、各項目を四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の各項目の説明

(1) 資産の部

① 公共資産

ア 有形固定資産

昭和 44 年度以降の普通建設事業費（決算統計）の累計額をもって、有形固定資産の取得原価とし、土地以外の有形固定資産については、事業費支出の翌年度から定額法により減価償却を行い、減価償却後の資産を行政目的別に表示しています。

ただし、国や市町村など、他団体に支出した負担金、補助金により形成された有形固定資産は、普通建設事業費の累計額から除外しています。

また、資産形成に要した経費として認められない事業費支弁人件費についても、平成 20 年度分から除外して算出しています。

イ 売却可能資産

有形固定資産のうち、あいち行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産を売却可能資産として計上しています。（ただし、都市計画区域外の山林は除外しています。）

売却可能資産の評価は、相続税路線価（平成 25 年 1 月 1 日現在）を用い、画地（一団の土地）ごとの補正を行った上で、時価評価に修正しています。

② 投資等

ア 投資及び出資金

24 年度末残高を計上しています。

市場価額のある有価証券は、基準日における「時価」で評価し、「時価」と「取得価額」の差額を、貸借対照表の純資産の部の資産評価差額に計上しています。

市場価額のない投資及び出資金については、出資・出えん先の法人等の貸借対照表の純資産のうち、愛知県（普通会計）の出資割合を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し 30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって評価しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資（出えん）先が連結対象である場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、出資金・出えん金の額を直接「実質価額」まで減額しています。

イ 貸付金

24 年度末残高を計上しています。

ただし、収入未済額については、「長期延滞債権」または「未収金」に計上するため、控除しています。

ウ 基金等

平成 24 年度は、特定目的基金(34 基金) 及び定額運用基金（1 基金）の平成 24 年度末残高を計上しています。

エ 長期延滞債権

県税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額等のうち、1 年を超えて回収がなされていないものを計上しています。

オ その他

事務所等が入居している施設の敷金を計上しています。

カ 回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権、未収金について、債権の種類ごとに過去の不納欠損の実績や減免措置の実績により回収不能となることを見込まれる額を算定し、計上しています。

また、時効期限が到来しているもの、居所不明のもの等については全額を回収不能見込額として計上しています。

【回収不能見込額の算定方法】

回収不能見込額＝平成 24 年度末収入未済額×不納欠損実績率

不納欠損実績率＝過去 3 年の不納欠損額累計(A)÷(過去 3 年の滞納繰越収入額累計+(A))

上記の方法により算出した回収不能見込額のうち、債権の計上区分に合わせて、投資等または流動資産へ区分して計上しています。

③ 流動資産

ア 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「歳計外現金」の 24 年度末残高を計上しています。

「歳計外現金」には、県営住宅の預かり敷金を重要なものとして計上し、固定負債にも同額を計上しています。

なお、従来「総務省方式」では、地方債の満期一括償還の財源に充てるための減債基金への積立額については、地方債の償還とみなし除外していましたが、「総務省方式改訂モデル」ではこれらの減債基金も含めて計上し、負債の部の地方債についても満期一括分を含めた実際の残高で計上しています。

イ 未収金

県税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、平成 24 年度現年調定分から「回収不能見込額」を控除した額を計上しています。

(2) 負債の部

① 固定負債

ア 地方債

県債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。

イ 長期未払金

債務負担行為のうち、既に物件の引渡しや役務の提供を受けたものなど、既に確定した債務と見なされるものの額から、翌年度支払予定額を除いた額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に、特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度に支払予定の退職手当額を除いた額を、固定負債の「退職手当引当金」に計上し、「翌年度支払予定退職手当額」は流動負債に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という）における「将来負担比率」算定に使用した「退職手当支給見込額」と同様です。

エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ その他

他会計からの借入金のうち翌年度支出予定額を除いた額、及び流動資産の歳計外現金に計上した預かり敷金を計上しています。

② 流動負債

ア 翌年度償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

イ 短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額を計上しています。

ウ 未払金

長期未払金に計上する債務負担行為の額から除いた、翌年度支出予定額を計上しています。

エ 翌年度支払予定退職手当

年度末に、特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額のうち、翌年度支払予定の退職手当額を計上しています。

オ 賞与引当金

6月に支給する期末手当・勤勉手当の対象となる勤務期間は、12月から5月までであることから、翌年度の6月に支給する期末手当・勤勉手当のうち6分の4（12月から3月までの4ヵ月分）を、当年度負担相当額として「賞与引当金」に計上しています。

カ その他

他会計からの借入金のうち、翌年度支払予定額を計上しています。

(3) 純資産の部

① 公共資産等整備国補助金等

資産形成のために充てられた国庫支出金の累計額で、用地取得費に充てられた国庫支出金以外は減価償却を行っています。

② 公共資産等整備一般財源等

資産形成のために充てられた県税等の一般財源や負担金等その他の財源で、下記により算出しています。

公共資産等整備一般財源等＝公共資産合計＋投資等合計－地方債残高（公共資産形成に充てられたもの）－長期未払金・未払金（物件の購入等に係るもの）－公共資産等国補助金等－資産評価差額

③ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

その他一般財源等がマイナス表示されるのは、臨時財政対策債の発行など、資産の形成を伴わずに将来負担が発生している状態を表しています。

④ 資産評価差額

市場価額のある投資等の帳簿価額と時価評価額との差額、売却可能資産の再評価差額や新たに売却可能資産を計上した場合における売却可能価額と有形固定資産計上額との差額、及び寄附等により無償で資産を取得した場合の当該資産の評価額を計上しています。

(4) 欄外注記

- ① **他団体及び民間への支出金により形成された資産**
普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等の累計額を記載しています。貸借対照表に計上した有形固定資産と同様に償却計算をしています。
- ② **債務負担行為に関する情報**
債務負担行為に係るものの金額のうち、利子補給など貸借対照表に計上していないものを記載しています。
- ③ **交付税措置地方債の金額**
地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を記載しています。
- ④ **一般会計等の将来負担に関する情報**
一般会計等が将来負担する額及びその負担を軽減できる財源の情報として、「健全化法」の「将来負担比率」の算出に用いた数値を記載しています。
- ⑤ **土地及び減価償却累計額**
有形固定資産のうち土地の取得価額及び償却資産の減価償却累計額を記載しています。

2 行政コスト計算書の各項目の説明

(1) 経常行政コスト

- ① **人にかかるコスト**
 - ア **人件費**
人件費の決算額から退職手当の額及び前年度末の賞与引当金を除き、事業費支弁人件費を加算した額を計上しています。
 - イ **退職手当引当金繰入等**
当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた額を計上しています。
 - ウ **賞与引当金繰入額**
貸借対照表の「賞与引当金」に計上した額と同額を計上しています。
- ② **物にかかるコスト**
 - ア **物件費**
旅費、消耗品や光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費等を計上しています。
 - イ **維持補修費**
公共施設等の維持管理に要した経費を計上しています。
 - ウ **減価償却費**
貸借対照表に計上した有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。
- ③ **移転支出的なコスト**
 - ア **社会保障給付**
生活保護費や児童手当など、被扶助者に対して給付を行う経費(決算統計上の扶助費)を計上しています。
 - イ **補助金等**
市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金などの経費から、他会計に対する支出を除外した額を計上しています。

ウ 他会計等への支出額

県立病院事業会計などの公営事業会計に支出した繰出金、負担金、補助金及び交付金を計上しています。

エ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、国や市町村など、他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等を計上しています。

④ その他のコスト

ア 支払利息

当該年度の地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

イ 回収不能見込計上額

当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を差し引き、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

(2) 経常収益

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収益として計上し、その他の収入は純資産変動計算書に計上します。なお、発生主義の考え方から当該年度の決算に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(3) (差引) 純経常行政コスト

経常行政コスト合計から経常収益合計を差引いた額を計上します。

資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費から、受益者負担などの収益を差引いた額で、県税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

3 純資産変動計算書の各項目の説明

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

なお、売却可能資産の計上に伴う資産評価差額は、初年度については当該年度に全額発生したものとして計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と同額を、「その他一般財源等」の欄にマイナス計上しています。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の当該年度決算額を、発生主義に基づき未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(4) 補助金等受入

国庫支出金・市町村負担金の当該年度決算額のうち、公共資産整備のために充当した額を「公共資産等整備国補助金等」に計上し、それ以外に充当した額を「その他一般財源等」に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産を処分した際の売却損益、投資及び出資金の評価損、貸付金

の償還免除など、経常的でない特別な事由に基づく損益を計上しています。

(6) **科目振替**

取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

(7) **資産評価替えによる変動額**

売却可能資産の再評価差額や新たに売却可能資産を計上した場合における売却可能価額と有形固定資産計上額との差額、及び寄附等により無償で資産を取得した場合の当該資産の評価額を計上しています。

(8) **無償受贈資産受入**

寄附などにより無償で取得した財産を公正価値評価額で計上しています。

(9) **期末純資産残高**

当該年度の貸借対照表の「純資産の部」の各項目の額と一致します。

4 資金収支計算書の各項目の説明

(1) **経常的収支の部**

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない、人件費や物件費などの経常的経費と、当該支出に充てた財源を計上しています。

(2) **公共資産整備収支の部**

普通建設事業費等の公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた財源を計上しています。

なお、公共資産整備に充当していることが明確に判断できない収入については、経常的収支の部に計上しています。

(3) **投資・財務的収支の部**

地方債の償還、投資及び出資金、貸付金、基金積立金などの投資・財務のための支出、及び当該支出に充てた財源を計上しています。

なお、投資・財務的支出に充当していることが明確に判断できない収入については、経常的収支の部に計上しています。

(4) **欄外注記**

① **一時借入金に関する情報**

一時借入金の借入限度額及び一時借入金利子の金額を記載しています。

② **基礎的財政収支**

基礎的財政収支とは、いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支を表すもので、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された算定式に基づき記載しています。

③ **歳計外現金**

貸借対照表に計上した歳計外現金の、当該年度の収入額及び支出額を記載しています。

第2 県全体の財務書類4表

第2-1 県全体の貸借対照表

県全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	5,457,152,565	①普通会計地方債	4,657,315,202
②教育	427,496,448	②公営事業地方債	353,271,924
③福祉	25,473,368	地方債計	5,010,587,126
④環境衛生	389,048,403	(2) 長期未払金	132,037,339
⑤産業振興	706,587,333	(3) 引当金	662,065,550
⑥警察	259,273,087	(うち退職手当等引当金)	602,051,774
⑦総務	146,466,786	(うち損失補償等引当金)	59,355,069
⑧収益事業	0	(うちその他の引当金)	658,706
⑨その他	0	(4) その他	185,799,282
有形固定資産計	7,411,497,990	(うち歳計外現金)	3,681,443
(2) 無形固定資産	435,473,962	固定負債合計	5,990,489,298
(3) 売却可能資産	19,999,502		
公共資産合計	7,866,971,454	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	541,190,808
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
①投資及び出資金	325,063,013	(3) 未払金	24,092,136
②投資損失引当金	△ 5,729,514	(4) 翌年度支払予定退職手当	45,276,884
投資及び出資金計	319,333,499	(5) 賞与引当金	36,457,076
(2) 貸付金	208,834,846	(6) その他	1,497,714
(3) 基金等	117,919,807	流動負債合計	648,514,618
(4) 長期延滞債権	29,270,682		
(5) その他	213,907	負債合計	6,639,003,916
(6) 回収不能見込額	△ 10,102,521		
投資等合計	665,470,220	純資産合計	2,672,212,855
3 流動資産			
(1) 資金	558,391,938		
(2) 歳計外現金	3,681,443		
(3) 未収金	18,126,526		
(4) 販売用不動産	197,930,698		
(5) その他	604,385		
(6) 回収不能見込額	△ 582,644		
流動資産合計	778,152,345		
4 繰延勘定	622,751		
資産合計	9,311,216,770	負債及び純資産合計	9,311,216,770

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	196,865,611千円
②債務保証又は損失補償	13,714,061,615千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	12,647,000,000千円)
③その他	211,332,413千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,811,486,545千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,203,964,789千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,436,235,477千円です。

第2-2 県全体の行政コスト計算書

県全体の行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 コ ス ト に か か る	(1)人件費	595,602,539	35.3%	10,760,579	394,110,541	7,238,677	23,918,601	14,961,164	109,240,668	33,524,877	1,847,432		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	39,654,497	2.3%	425,384	27,533,285	505,707	585,174	502,020	7,631,753	2,342,109	129,065		0
	(3)賞与引当金繰入額	36,457,076	2.2%	431,094	24,399,137	448,142	1,307,153	918,652	6,763,021	2,075,504	114,373		0
	小計	671,714,112	39.8%	11,617,057	446,042,963	8,192,526	25,810,928	16,381,836	123,635,442	37,942,490	2,090,870		0
2 コ 物 ス ト に か か る	(1)物件費	88,197,189	5.2%	14,708,124	10,761,821	2,510,766	21,577,521	12,811,055	14,650,952	9,277,967	245,404		1,653,579
	(2)維持補修費	21,891,246	1.3%	18,082,297	607,388	0	1,630,997	477,620	519,202	573,742	0		
	(3)減価償却費	216,218,199	12.8%	123,986,203	11,872,921	1,904,195	15,664,494	51,271,009	7,270,868	4,248,509	0		
	小計	326,306,634	19.3%	156,776,624	23,242,130	4,414,961	38,873,012	64,559,684	22,441,022	14,100,218	245,404		1,653,579
3 コ ス ト 移 転 支 出 的 な	(1)社会保障給付	40,447,566	2.4%		610,375	31,283,925	8,553,266						
	(2)補助金等	492,459,969	29.2%	3,300,862	68,622,786	254,718,038	7,534,168	15,537,576	421,303	28,816,635	537,371		112,971,230
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	51,830,639	3.1%	34,488,703	1,106,110	3,316,551	1,853,403	10,411,168	0	654,704	0		0
	小計	584,738,174	34.7%	37,789,565	70,339,271	289,318,514	17,940,837	25,948,744	421,303	29,471,339	537,371		112,971,230
4 コ ス ト そ の 他 の	(1)支払利息	86,151,413	5.1%								86,151,413		
	(2)回収不能見込計上額	2,453,094	0.1%									2,453,094	
	(3)その他行政コスト	16,147,478	1.0%	63,398	0	0	835,138	15,248,942	0	0	0		0
	小計	104,751,985	6.2%	63,398	0	0	835,138	15,248,942	0	0	0	86,151,413	2,453,094
経常行政コスト a	1,687,510,905		206,246,644	539,624,364	301,926,001	83,459,915	122,139,206	146,497,767	81,514,047	2,873,645	86,151,413	2,453,094	114,624,809
(構成比率)			12.2%	32.0%	17.9%	4.9%	7.2%	8.7%	4.8%	0.2%	5.1%	0.1%	6.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	34,995,809		11,502,934	1,140,506	2,924,007	716,607	1,139,486	8,985,143	679,101	0	73,264	0	7,834,761	
2	分担金・負担金・寄附金	18,065,011		6,177,136	35,923	3,042,732	480,094	7,965,348	0	363,778	0	0	0	0	
3	保険料	0				0									
4	事業収益	86,562,082		922,105	0	0	53,609,887	32,030,090	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	11,139,114		9,749,761	0	0	887,456	501,897	0	0	0		0		
	経常収益合計 b	150,762,016		28,351,936	1,176,429	5,966,739	55,694,044	41,636,821	8,985,143	1,042,879	0	73,264	0	7,834,761	
	b/a	8.9%		13.7%	0.2%	2.0%	66.7%	34.1%	6.1%	1.3%	0.0%	0.1%		0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	1,536,748,889		177,894,708	538,447,935	295,959,262	27,765,871	80,502,385	137,512,624	80,471,168	2,873,645	86,078,149	2,453,094	114,624,809	△ 7,834,761

県全体の純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	2,834,683,874
純経常行政コスト	△ 1,536,748,889
一般財源	
地方税	939,020,668
地方交付税	59,124,515
その他行政コスト充当財源	137,584,846
補助金等受入	235,731,426
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,254,477
公共資産除売却損益	△ 101,239
投資損失	△ 889,512
貸付金の返済免除	△ 129,698
収益事業純損失	0
損失補償等引当金戻入	5,164,757
国営土地改良事業等負担計上額	△ 284,402
回収不能見込額計上額	△ 6,081,224
その他	0
資産評価替えによる変動額	368,949
無償受贈資産受入	5,272,679
その他	750,581
期末純資産残高	2,672,212,855

第2-4 県全体の資金収支計算書

県全体の資金収支計算書

（自平成24年4月1日
至平成25年3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	706,251,409
物件費	88,691,311
社会保障給付	40,447,566
補助金等	492,313,110
支払利息	86,151,520
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	34,021,980
支出合計	1,447,876,896
地方税	938,568,993
地方交付税	59,124,515
国県補助金等	135,261,120
使用料・手数料	27,045,445
分担金・負担金・寄附金	7,636,561
保険料	0
事業収入	86,998,769
諸収入	11,215,131
地方債発行額	322,886,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	64,750,127
他会計補助金等	0
その他収入	118,179,941
収入合計	1,771,667,302
経常的収支額	323,790,406

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	184,146,708
公共資産整備補助金等支出	51,830,639
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	235,977,347
国県補助金等	65,079,305
地方債発行額	117,613,300
長期借入金借入額	0
短期借入金	0
基金取崩額	7,141,827
他会計補助金等	0
その他収入	12,366,015
収入合計	202,200,447
公共資産整備収支額	△ 33,776,900

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,844,009
貸付金	206,501,828
基金積立額	136,612,615
定額運用基金への繰出支出	2,135
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	309,932,479
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	18,516,174
支出合計	673,409,240
国県補助金等	18,452,973
貸付金回収額	219,262,260
基金取崩額	52,782,167
地方債発行額	62,028,184
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,506,426
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	25,424,919
収入合計	385,456,929
投資・財務的収支額	△ 287,952,311

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,061,195
期首資金残高	75,989,298
期末資金残高	78,050,493

※1 上記の他、県営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額137,169千円、返還に伴う支出額177,694千円があります。
（期首残高3,721,969千円、期末残高3,681,443千円）

※2 県全体の貸借対照表の「資金」には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれますが、「資金」からこれらを除いた金額が、連結資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。

県全体の財務書類4表の作成について

(1) 対象会計の範囲

普通会計＋公営事業会計（4公営企業会計及び2特別会計）

公営事業会計は、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行う、収益的・企業的な公営企業会計と特別会計を合わせた会計で、地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用し、一般行政部門から独立した組織により運営されている「法適用企業」と、地方公営企業法の規定を適用せず、地方財政法第6条の規定に基づき一般行政部門の中で特別会計を設けて運営している「法非適用企業」に分けられます。

【法適用企業】

県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計

【法非適用企業】

港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

(2) 作成基準日

平成25年3月31日を作成の基準日としています。

ただし、出納整理期間（平成25年4月1日から平成25年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 作成方法

① 法適用企業

地方公営企業法の財務規定により作成している「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金計算書（又は欠損金計算書）」を用いて、県全体の財務書類の勘定科目への読替により作成しています。

② 法非適用企業

貸借対照表等が整備されていないため、地方公営企業会計決算統計データ及び決算書の数値を用いて、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

(4) 主要な方針

① 借入資本金の負債への振替

公営企業会計（法適用企業）においては、建設改良のために起こす企業債及び他会計借入金、負債の部ではなく資本の部に計上されているため、資本の部から負債の部に振替を行います。

② 繰延勘定

公営企業会計（法適用企業）においては、地方公営企業では職制もしくは定数の改廃又は予算の減少その他の経営上のやむを得ない事情により、ある事業年度に退職給与金の額が多額に発生し、その支出を行った年度の収益に負担させることが著しく困難である場合、繰延勘定として処理することができます（地方公営企業法施行令26条第2項）が、この繰延勘定の残高が残っている場合は、全額取崩します。

第2-5 県全体の財務書類4表の作成について

③ その他の修正

連結財務書類の「主要な連結方針」と同様に修正を行います。（「連結財務書類4表の作成について」（4）を参照）

（5） 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

第 3 連結財務書類 4 表

第3-1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 6,901,063,887	①普通会計地方債 4,647,465,137
②教育 451,023,392	②公営事業地方債 353,271,924
③福祉 35,726,664	地方公共団体計 5,000,737,061
④環境衛生 397,659,184	(2) 関係団体
⑤産業振興 749,916,492	①一部事務組合地方債 46,764,108
⑥警察 259,320,097	②地方三公社長期借入金 498,998,370
⑦総務 146,468,029	③第三セクター等長期借入金 131,036,785
⑧収益事業 6,904,088	関係団体計 676,799,263
⑨その他 0	(3) 長期未払金 136,804,088
有形固定資産計 8,948,081,833	(4) 引当金 627,990,338
(2) 無形固定資産 440,433,643	(うち退職手当等引当金) 614,880,730
(3) 売却可能資産 20,982,485	(うち損失補償等引当金) 10,623,370
公共資産合計 9,409,497,963	(うちその他の引当金) 2,486,238
2 投資等	(5) その他 253,082,244
(1) 投資及び出資金	(うち歳計外現金) 13,216,266
①投資及び出資金 148,771,466	固定負債合計 6,695,412,992
②投資損失引当金 0	2 流動負債
投資及び出資金計 148,771,466	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 139,352,936	①地方公共団体 541,188,960
(3) 基金等 179,890,876	②関係団体 77,864,403
(4) 長期延滞債権 28,982,773	翌年度償還予定額計 619,053,363
(5) その他 54,277,561	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 12,198,680
(6) 回収不能見込額 △ 2,395,490	(3) 未払金 39,249,199
投資等合計 548,880,122	(4) 翌年度支払予定退職手当 46,500,314
3 流動資産	(5) 賞与引当金 37,916,227
(1) 資金 601,848,618	(6) その他 5,999,500
(2) 歳計外現金 6,093,312	流動負債合計 760,917,293
(3) 未収金 26,395,154	負債合計 7,456,330,286
(4) 販売用不動産 245,957,396	
(5) その他 6,219,941	
(6) 回収不能見込額 △ 631,644	
流動資産合計 885,882,786	
4 繰延勘定 1,167,249	
資産合計 10,845,428,129	純資産合計 3,389,097,842
	負債及び純資産合計 10,845,428,129

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	182,096,467千円
②債務保証又は損失補償	12,765,395,859千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	12,647,000,000千円)
③その他	192,156,810千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,811,486,545千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,355,538,252千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,709,645,176千円です。

第3-2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人にかかるコスト	(1)人件費	621,624,165	35.2%	19,789,758	399,796,527	14,213,361	24,941,644	17,805,642	109,586,647	33,643,154	1,847,432		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	40,597,721	2.3%	943,033	27,901,734	543,642	597,056	495,334	7,642,773	2,345,084	129,065		0
	(3)賞与引当金繰入額	37,931,019	2.1%	997,839	24,743,983	774,276	1,361,832	1,094,625	6,768,587	2,075,504	114,373		0
	小計	700,152,905	39.7%	21,730,630	452,442,244	15,531,279	26,900,532	19,395,601	123,998,007	38,063,742	2,090,870		0
2 物にかかるコスト	(1)物件費	97,718,781	5.5%	15,194,677	12,365,989	4,188,370	22,825,386	17,437,930	14,474,621	9,332,825	245,404		1,653,579
	(2)維持補修費	36,191,103	2.1%	31,664,830	729,199	222,772	1,721,370	759,959	519,218	573,755	0		0
	(3)減価償却費	233,397,328	13.2%	133,787,280	13,601,983	2,355,275	17,297,411	54,830,528	7,275,835	4,249,016	0		0
	小計	367,307,212	20.8%	180,646,787	26,697,171	6,766,417	41,844,167	73,028,417	22,269,674	14,155,596	245,404		1,653,579
3 コスト 移転 支出 的 な	(1)社会保障給付	40,447,566	2.3%		610,375	31,283,925	8,553,266						
	(2)補助金等	483,848,086	27.4%	1,114,473	62,417,787	254,598,649	7,839,441	14,961,153	437,600	28,970,382	537,371		112,971,230
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	52,437,681	3.0%	35,095,745	1,106,110	3,316,551	1,853,403	10,411,168	0	654,704	0		0
小計	576,733,333	32.7%	36,210,218	64,134,272	289,199,125	18,246,110	25,372,321	437,600	29,625,086	537,371		112,971,230	
4 その他の コスト	(1)支払利息	94,678,625	5.4%								94,678,625		
	(2)回収不能見込計上額	2,507,991	0.1%									2,507,991	
	(3)その他行政コスト	23,952,937	1.4%	5,648,643	72,788	0	1,089,492	17,140,897	444	673	0		0
	小計	121,139,553	6.9%	5,648,643	72,788	0	1,089,492	17,140,897	444	673	0	94,678,625	2,507,991
経常行政コスト a	1,765,333,005		244,236,278	543,346,475	311,496,821	88,080,301	134,937,236	146,705,725	81,845,097	2,873,645	94,678,625	2,507,991	114,624,809
(構成比率)			13.8%	30.8%	17.6%	5.0%	7.6%	8.3%	4.6%	0.2%	5.4%	0.1%	6.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	38,552,932		14,951,850	1,236,365	2,924,007	717,215	1,151,226	8,985,143	679,101	0	73,264	0	7,834,761	
2	分担金・負担金・寄附金	21,453,323		8,934,855	127,215	3,052,692	588,065	8,146,982	6,148	597,366	0	0	0	0	
3	保険料	0				0									
4	事業収益	186,519,358		72,189,834	3,458,160	9,632,080	58,411,237	42,796,263	31,464	320	0		0	0	
5	その他特定行政サービス収入	13,576,113		10,538,630	65,809	148,752	1,521,603	1,218,442	28,541	54,336	0		0	0	
	経常収益合計 b	260,101,729		106,615,169	4,887,549	15,757,531	61,238,120	53,312,913	9,051,296	1,331,123	0	73,264	0	7,834,761	
	b/a	14.7%		43.7%	0.9%	5.1%	69.5%	39.5%	6.2%	1.6%	0.0%	0.1%		0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	1,505,231,277		137,621,109	538,458,926	295,739,290	26,842,181	81,624,323	137,654,429	80,513,974	2,873,645	94,605,361	2,507,991	114,624,809	△ 7,834,761

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	3,523,076,458
純経常行政コスト	△ 1,505,231,277
一般財源	
地方税	939,020,668
地方交付税	59,124,515
その他行政コスト充当財源	138,897,493
補助金等受入	235,924,055
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,254,477
公共資産除売却損益	△ 148,608
投資損失	35,158
貸付金の返済免除	△ 129,698
収益事業純損失	△ 480,131
損失補償等引当金繰入	△ 325,928
国営土地改良事業等負担計上額	△ 284,402
その他	207,088
出資の受入・新規設立	1,135,944
資産評価替えによる変動額	△ 1,806,008
無償受贈資産受入	102,242
その他	1,234,752
期末純資産残高	3,389,097,842

第3-4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	737,845,615
物件費	100,735,573
社会保障給付	40,447,566
補助金等	482,425,673
支払利息	94,834,928
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	52,785,081
支出合計	1,509,074,436
地方税	938,568,993
地方交付税	59,124,515
国県補助金等	144,726,091
使用料・手数料	30,036,325
分担金・負担金・寄附金	5,492,887
保険料	0
事業収入	190,107,172
諸収入	11,505,513
地方債発行額	322,786,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	555,000
基金取崩額	65,647,451
他会計補助金等	0
その他収入	129,720,492
収入合計	1,898,271,139
経常的収支額	389,196,701

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	187,897,372
公共資産整備補助金等支出	52,639,300
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	345,756
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	271,919
第三セクター等公共資産整備支出	1,678,087
支出合計	242,832,434
国県補助金等	61,676,974
地方債発行額	120,237,150
長期借入金借入額	9,966,381
短期借入金	73,000
基金取崩額	7,571,985
他会計補助金等	0
その他収入	12,856,617
収入合計	212,382,106
公共資産整備収支額	△ 30,450,329

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	37,166,428
貸付金	204,399,249
基金積立額	144,435,049
定額運用基金への繰出支出	145,265
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	325,926,198
長期借入金返済額	74,745,775
短期借入金減少額	4,058,241
収益事業純支出	231,610
その他支出	21,369,007
支出合計	812,476,820
国県補助金等	18,852,486
貸付金回収額	213,637,381
基金取崩額	56,717,918
地方債発行額	61,821,863
長期借入金借入額	35,496,418
公共資産等売却収入	24,479,912
収益事業純収入	14
他会計補助金等	0
その他収入	47,255,779
収入合計	458,261,769
投資・財務的収支額	△ 354,215,048

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	4,531,323
期首資金残高	117,028,271
連結範囲変更に伴う差額	△ 52,422
期末資金残高	121,507,173

※1 上記の他、県営住宅敷金や保証金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額169,807千円、返還に伴う支出額189,599千円があります。(期首残高6,113,104円、期末残高6,093,312千円)

※2 連結貸借対照表の「資金」には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれますが、「資金」からこれらを除いた金額が、連結資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。

連結財務書類4表の作成について

(1) 連結対象の範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づき、次のとおり普通会計・公営事業会計はもとより第三セクター等も含めたものとしています。

① 普通会計（一般会計及び10特別会計）

一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計で、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計、印刷事業特別会計

② 公営事業会計（4公営企業会計及び2特別会計）

公営事業会計は、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行う、収益的・企業的な公営企業会計と特別会計を合わせた会計で、地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用し、一般行政部門から独立した組織により運営されている「法適用企業」と、地方公営企業法の規定を適用せず、地方財政法第6条の規定に基づき一般行政部門の中で特別会計を設けて運営している「法非適用企業」に分けられます。

【法適用企業】

県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計

【法非適用企業】

港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

③ 一部事務組合（3組合）

県が加入している全ての一部事務組合を連結対象とし、経費負担割合に基づき比例連結しています。

名古屋港管理組合、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合

④ 地方独立行政法人（1法人）

県が設立した全ての地方独立行政法人を連結対象とし、全部連結しています。

愛知県公立大学法人

⑤ 地方三公社（4公社）

県が設立した全ての地方三公社を連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県と名古屋市が同額を出資し、共同で設立した「名古屋高速道路公社」については、出資比率(50%)に基づき比例連結としています。

愛知県土地開発公社、名古屋高速道路公社、愛知県道路公社、愛知県住宅供給公社

⑥ 第三セクター等（46法人）

県の出資比率が50%以上の法人は全て、また、県の出資比率が25%以上50%未満で、かつ県が単独で最大の出資者である法人も全て連結対象としています。

このほか、県及び連結対象法人等が合わせて50%以上を出資している法人や、役員の派遣、財政援助等の実態から県が業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる法人についても、県と連携協力して行政サービスを実施している法人として連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県の連結対象である「名古屋港管理組合」が50%以上出資している5法人（(財)名古屋みなと振興財団、名古屋港埠頭(株)、(財)名古屋港緑地保全協会、名古屋港鉄鋼埠頭(株)、名古屋コンテナ埠頭(株)）については、「名古屋港管理組合」に対する県の経費負担割合(1/2)に基づき比例連結としています。

(公財)愛知県国際交流協会	(公財)愛知県農業振興基金
(公財)あいち男女共同参画財団	(公財)愛知県水産業振興基金
(公財)愛知県文化振興事業団	(財)愛知・豊川用水振興協会
(財)愛知県私学振興事業財団	(公財)愛知県林業振興基金
(公財)愛知公園協会	(財)桃花台センター
(公財)愛知県健康づくり振興事業団	(公財)暴力追放愛知県民会議
(公財)あいち産業振興機構	愛知環状鉄道(株)
(財)愛知県労働協会	上飯田連絡線(株)
(社)愛知県農林公社	中部国際空港連絡鉄道(株)
(公財)愛知県都市整備協会	愛知高速交通(株)
(財)愛知水と緑の公社	名古屋空港ビルディング(株)
(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団	(株)東三河食肉流通センター
(財)愛知県体育協会	名古屋競馬(株)
(社福)愛知県厚生事業団	蒲郡海洋開発(株)
愛知県職業能力開発協会	愛知県農業信用基金協会
(公財)矢作川水源基金	愛知県漁業信用基金協会
(公財)豊川水源基金	(財)名古屋みなと振興財団 (※比例連結)
(財)愛知臨海環境整備センター	名古屋港埠頭(株) (※比例連結)
(財)魚アラ処理公社	(財)名古屋港緑地保全協会 (※比例連結)
(公財)長寿科学振興財団	名古屋空港事業(株)
(財)愛知県生活衛生営業指導センター	名古屋港鉄鋼埠頭(株) (※比例連結)
(公財)科学技術交流財団	名古屋コンテナ埠頭(株) (※比例連結)
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	(社)愛知県自家用自動車協会

※1 県の出資比率が25%以上50%未満であっても、県が単独で最大の出資者ではない下記の法人については、連結対象としておりません。

衣浦臨海鉄道(株)、(公財)名古屋国際芸術文化交流財団、(株)国際デザインセンター、名古屋テレビ塔(株)、愛知玉野情報システム(株)、(社)木曾三川水源造成公社、名古屋埠頭(株)

※2 従来、連結対象としていた(社)愛知県雇用開発協会は、平成23年度末をもって解散し、(財)名古屋港埠頭公社は、名古屋港埠頭(株)に全業務を引き継いだ後、平成24年12月31日をもって解散しました。

(2) 作成基準日

平成25年3月31日を作成の基準日としています。

(3) 作成方法

各法人が作成している貸借対照表等の法定決算書類を用いて、連結財務書類の勘定科目への読替により作成しています。

ただし、公営企業法の財務規定が適用されない一部事務組合については、貸借対照表等が整備されていないため、決算書の数値を用いて普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

(4) 主要な連結方針

① 有形固定資産の再評価

原則として、すべての有形固定資産について普通会計と同様の公正価値評価（再評価）を行うこととしていますが、当面は取得原価による評価も認められていることから、有形固定資産の再評価は実施せず、各団体の法定決算書類に計上されている金額で連結します。

② 売却可能資産の評価

普通会計に準じて売却可能資産を把握し、売却可能価額で評価します。

③ 投資及び出資金の評価

投資及び出資金については、普通会計に準じた時価又は実質価額による評価を行います。

④ 回収不能見込額の計上

貸付金や未収金等の債権について、回収不能となることが見込まれる額が引当計上されていない場合は、普通会計に準じて過去3年の不納欠損実績などから回収不能見込額を算定し、計上します。

⑤ 退職手当等引当金及び賞与引当金

退職手当等引当金や賞与引当金の必要額が計上されていない場合、必要額を計上します。

⑥ みなし償却・圧縮記帳の修正

公営企業におけるみなし償却やその他の法人における圧縮記帳については、当面の間、通常の償却方法には修正しません。

⑦ 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間（平成25年4月1日から平成25年5月31日まで）が設けられている普通会計と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

(5) 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去します。

（相殺消去する取引）

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取
- ⑧ その他の取引（残高）

年間取引総額が1,000万円以上の取引（残高）については相殺消去します。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものや県民税等の税金については、相殺消去の対象から除くこととします。

第3-5 連結財務書類4表の作成について

(6) 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入（地方独立行政法人及び株式会社は切り捨て）して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。